

No.	004	—	1037	事務事業名	国土強靱化地域計画策定・見直し事務						公的関与	1	
PLAN	課名	企画政策課		係名	企画政策係		電話番号	089-964-4473		メールアドレス	kikakuseisaku@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	経常的事務事業			事業運営方法	直営		実施計画	非該当	事業期間	令和2年度～令和6年度		
	総合計画	政策目標	※該当なし			政策項目				主要施策			
	事業の目的	将来の大規模災害等に対応し得る強靱なまちづくりを推進するため。					根拠法令等	国土強靱化基本法					
	事業の手段	ハード・ソフトの両面からの総合的な事前対策の指針として、「東温市国土強靱化地域計画」を策定します。					掲載計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標		
		計画策定					件	目標	1	-			
		KPI進捗管理・部分改訂					件	目標	-	1			
								実績	1				
								目標					
						実績							
DO	活動内容	①	国土強靱化地域計画の策定				④						
		②	KPIの進捗管理、個別事業の状況調査、部分改訂				⑤						
		③											
	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費			
	直接事業費			令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	備考						
		国・県支出金		0千円	0千円	0千円							
		地方債		0千円	0千円	0千円							
		その他特定財源		0千円	0千円	0千円							
		一般財源		0千円	0千円	0千円							
	計(A)		0千円	0千円	0千円								
人件費(B)	正職員工数・経費	0.000人	0千円	0.708人	4,422千円	0.200人	1,241千円						
	臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円						
全体事業費(A+B)		0千円		4,422千円		1,241千円							
一次評価者	企画政策係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	市民の生命・財産に関わる重要な計画のため、危機管理課をはじめ、全庁の連携体制を強化していく必要があります。												
有効性	計画策定直後のため、今後の進捗状況を把握しながら、改善を図っていきます。												
達成度	新型コロナウイルス感染症対応を優先するため、防災訓練や講習等が予定どおり実施できないなど、やむを得ず目標を達成できない状況にあります。												
効率性	直営・低コストでの計画管理・見直しを継続しながら、実効性・専門性を担保していくには、担当職員の専門性を高めるための講習や資格取得等が有効と考えられます。												
当面の課題	実効性のある計画とするため、事前防災対策の達成度を測るためのKPI(重要業績指標)の進捗管理を適切に行うとともに、KPI達成のために実施する具体的な事業一覧についても随時見直しを行う必要があります。												
改訂計画	令和3年度において、KPIの達成状況を調査するとともに、KPI達成のために実施する具体的な事業一覧を見直し、計画の部分改訂を行います。												
二次評価者	企画政策課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	近年、地震をはじめ大雨など様々な自然災害が全国各地で頻発しています。国土強靱化地域計画は、市民の生命・財産に関わる極めて重要な計画ですので、KPI(重要業績指標)の分析・評価と、計画の見直しを適切に行っていく必要があります。												

No.	004	—	1038	事務事業名	個人番号カード利用環境整備事業				公的関与	9			
PLAN	課名	企画政策課		係名	企画政策係		電話番号	089-964-4473		メールアドレス	kikakuseisaku@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	補助金・負担金・支援		事業運営方法	一部委託		実施計画	該当	事業期間	令和2年度～令和3年度			
	総合計画	政策目標	5 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進		主要施策	4 デジタル化の推進				
	事業の目的	消費税対策の一環として政府が実施する、民間キャッシュレス決済サービスで利用可能なマイナポイントの付与事業において、市民へのマイナポイントの予約・申込の支援を行うとともにマイナンバーカードの普及促進を図るため。					根拠法令等						
	事業の手段	庁舎にマイナポイント予約・申込支援窓口を設置し、来庁した市民に対して、支援員によるマイナポイントの設定方法などの支援を行います。また、チラシ等を作成し、市民への広報・周知活動を実施します。					掲載計画	第2期東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略					
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標		
		支援窓口での相談件数(累計)		市民サービスの向上を図るため			人	目標 100 実績 98	1,000 1,501	2,000	2,000		
		支援窓口での設定者数(累計)		市民サービスの向上を図るため			人	目標 200 実績 186	2,000 3,793	5,000	5,000		
								目標					
								実績					
活動内容	①	マイナポイント予約・申込支援窓口日数				④							
	②	市HP及び広報紙への掲載				⑤							
	③												
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務費			費			
	直接事業費		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	備考							
		国・県支出金	826千円			3,611千円			2,595千円				
		地方債	0千円			0千円			0千円				
		その他特定財源	0千円			0千円			0千円				
		一般財源	1千円			1千円			0千円				
	計(A)	827千円			3,612千円			2,595千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.099人	618千円	0.395人	2,467千円	0.342人	2,122千円					
		臨時職員工数・経費	0.060人	119千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)	1,564千円			6,079千円			4,717千円					
一次評価者	企画政策係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	3	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	マイナポイント対応端末等を所持していない市民のために、市役所で手続きができるよう支援窓口を設置することは市民サービスの向上に繋がるため、実施する必要があります。休日窓口開設日数を増やすなど平日来庁できない人への対応も検討を行う必要があります。												
有効性	マイナポイント事業を実施することにより、マイナンバーカードの取得者の増加に繋がるため、有効な事業となっています。ただし、対象者限定であり、有効性は限定的となっています。												
達成度	マイナポイントに関して、令和2年度は相談件数、設定者数とも十分目標を達成しています。												
効率性	マイナポイント予約・申込支援窓口は、委託により実施していますが、マイナポイント付与対象者は限定的であり、また、事業期間中において、対象者が徐々に減少するため、委託内容等について、再検討する必要があります。												
当面の課題	マイナポイント事業はマイナンバーカードを令和3年4月末までに申請した方であり、事業期間は12月末までとなっています。マイナポイント事業の対象で、ポイント付与を希望する市民の方が予約・申込を事業期間内にできるよう周知を徹底するとともに、休日窓口開設等についても検討する必要があります。												
改訂計画	マイナポイント事業について広報や市ホームページ等を活用し、周知徹底を図り、休日窓口開設についても検討する必要があります。												
二次評価者	企画政策課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	3	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	マイナポイント事業は、一部対象者が限定されますものの、消費税の増税対策とマイナンバーカードの普及促進を図るための事業です。ポイントの付与を希望される市民の方が、確実に予約や申込が行えるよう、引続き、支援や広報・周知活動を実施していく必要があります。												

No.	004	—	1048	事務事業名	企業版ふるさと納税事務				公的関与	9			
PLAN	課名	企画政策課		係名	企画政策係		電話番号	089-964-4473		メールアドレス	kikakuseisaku@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	内部管理事務・その他		事業運営方法	直営		実施計画	非該当	事業期間	令和2年度～令和6年度			
	総合計画	政策目標	5 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	4 市民と行政との協働のまちづくりの推進		主要施策	1 協働のまちづくりの総合的推進				
	事業の目的	第2期東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各種事業の財源を確保し、本市における地方創生を図るため。					根拠法令等	地域再生法、地方創生応援税制					
	事業の手段	市外企業から事業財源として寄附を受け付ける「企業版ふるさと納税(まち・ひと・しごと創生寄附活用事業)」制度の活用を推進します。					掲載計画						
	達成度を測る指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	最終目標		
		地域再生計画の認定					件	目標	1	-	1		
		寄附の金額(上限として設定)		寄附の活用が可能な事業を検討の上、上限として設定した。			億円	目標	0.3	0.3	2		
								実績	1				
								目標					
						実績	0						
活動内容	①	地域再生計画の認定(第58回認定(令和2年11月6日認定分))				④							
	②					⑤							
	③												
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費			
	直接事業費		令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	0千円	0千円	0千円								
	計(A)	0千円	0千円	0千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000人	0千円	0.017人	106千円	0.100人	620千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		0千円	106千円	620千円								
一次評価者	企画政策係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	1	効率性	1	今後の方向性	方法改善
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	市外企業の興味関心を高めるため、事業担当課とさらに連携していく必要があります。												
有効性	寄附が成立した場合には、非常に有効な財源となるため、継続して活用していくべき制度と考えます。												
達成度	令和2年度の寄附件数は0件で目標に届いていませんが、令和3年度からは国のWEB交流会等に参加し、PRを強化します。												
効率性	国のWEB交流会等以外に、民間のマッチングサービスの利用も検討し、事務負担を抑制しながら、寄附額の増加を目指します。												
当面の課題	市外企業との交流が少なく、本市の地方創生関連事業が十分にPRできていない状況を改善する必要があります。												
改革計画	国が主催する企業とのWEB交流会等において、事業担当課からのプレゼンを実施するなど、まずはコストのかからない範囲でPRを強化します。その上で、民間サービスの活用を検討し、さらに市外企業の目に触れる機会を増やします。												
二次評価者	企画政策課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	1	効率性	1	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	これまで、本事業への取組は十分ではありませんでした。本市の地方創生を図っていく上で、他の実施主体のノウハウも積極的に活用しながら、市外企業へのPRを強化し、新たな財源確保に努めていく必要があります。												